

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月3日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	67,732	△31.9	6,201	△52.6	5,742	△60.0	3,417	△65.5
28年3月期第3四半期	99,452	△12.4	13,077	19.9	14,372	24.9	9,905	41.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,714百万円(△55.3%) 28年3月期第3四半期 10,553百万円(47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.18	40.04
28年3月期第3四半期	118.96	115.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	402,759	341,755	84.7
28年3月期	414,183	348,941	84.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 340,952百万円 28年3月期 348,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
29年3月期	—	75.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△34.4	3,000	△84.1	4,000	△80.0	2,500	△76.2	30.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	89,597,500株	28年3月期	89,597,500株
29年3月期3Q	8,574,201株	28年3月期	8,574,381株
29年3月期3Q	81,023,435株	28年3月期3Q	83,262,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が継続しております。しかしながら、海外経済の不確実性など景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、平成28年1月から「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の同年12月末までの回収・撤去に業界を挙げて取り組み、メーカー各社は4月以降、本件に係る自主規制に対応した新基準機の販売を本格化し、パチンコパーラーに対象機種と新基準機との入替を呼び掛けてまいりました。そして10月から12月においては、各メーカーとも主力タイトルの新基準機を相次いで投入したため、市場は高揚感を見せたものの、これらを除けばパチンコパーラーの購買姿勢は総じて厳しいものでありました。また、パチスロにおきましてもパチンコパーラー団体の決定により「新基準に該当しない回胴式遊技機」の設置比率を順次下げていく取り組みが進められたものの、旧基準機の人気は依然根強く、新基準機の販売は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではパチンコ8タイトル（リユース機を除く）、パチスロ3タイトルを販売いたしました。ロングランシリーズとなったB i s t yブランドのパチンコ「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」の販売が順調に推移したものの、その他のタイトルは総じて苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高677億円（前年同四半期比31.9%減）、営業利益62億円（同52.6%減）、経常利益57億円（同60.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億円（同65.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高538億円（前年同四半期比18.5%減）、営業利益118億円（同3.0%減）、販売台数153千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバータイガーマスク3」（平成28年11月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」（平成28年12月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高78億円（前年同四半期比64.5%減）、営業損失15億円（前年同四半期は47億円の営業利益）、販売台数17千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ 涼宮ハルヒの憂鬱」（平成28年12月）であります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高56億円（前年同四半期比47.0%減）、営業利益2億円（同22.2%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高3億円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失5億円（前年同四半期は4億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,027億円であり、前連結会計年度末と比べ114億円減少しました。これは主に、有価証券が100億円増加となりましたが、投資有価証券が238億円減少したことによるものであります。

負債は610億円であり、前連結会計年度末と比べ42億円減少しました。これは主に、電子記録債務が52億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が87億円、未払法人税等が15億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ71億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を34億円計上、その他有価証券評価差額金が12億円増加した一方、配当金の支払い121億円によるものであります。この結果、純資産は3,417億円となり、自己資本比率は0.6ポイント増加し、84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、通期の連結業績予想をそれぞれ上回る結果となっておりますが、第4四半期におきましては前述した「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去に伴う入替需要の反動等により厳しい販売環境となっていることに加え、回収・撤去に係る費用の計上が一部第4四半期にずれこむこと等から、平成28年11月8日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。

なお、今後修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,906	92,964
受取手形及び売掛金	33,841	37,642
有価証券	173,001	183,012
商品及び製品	47	529
仕掛品	92	285
原材料及び貯蔵品	1,339	1,611
その他	11,081	13,887
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	316,307	329,929
固定資産		
有形固定資産	44,488	44,158
無形固定資産		
のれん	1,004	451
その他	342	289
無形固定資産合計	1,347	741
投資その他の資産		
投資有価証券	46,131	22,330
その他	6,314	6,003
貸倒引当金	△26	△24
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	52,040	27,929
固定資産合計	97,876	72,830
資産合計	414,183	402,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,689	14,926
電子記録債務	—	5,204
未払法人税等	3,113	1,545
賞与引当金	839	427
その他	9,416	10,552
流動負債合計	37,058	32,656
固定負債		
新株予約権付社債	20,086	20,071
退職給付に係る負債	4,445	4,630
資産除去債務	63	63
その他	3,587	3,582
固定負債合計	28,183	28,347
負債合計	65,241	61,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	345,918	337,158
自己株式	△39,700	△39,699
株主資本合計	344,807	336,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,839	5,082
退職給付に係る調整累計額	△232	△178
その他の包括利益累計額合計	3,607	4,903
新株予約権	526	802
純資産合計	348,941	341,755
負債純資産合計	414,183	402,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	99,452	67,732
売上原価	54,745	31,277
売上総利益	44,707	36,455
販売費及び一般管理費	31,629	30,253
営業利益	13,077	6,201
営業外収益		
受取利息	506	256
受取配当金	487	482
持分法による投資利益	215	—
その他	223	142
営業外収益合計	1,433	881
営業外費用		
持分法による投資損失	—	1,336
投資事業組合運用損	65	0
社債発行費	70	—
その他	2	3
営業外費用合計	138	1,340
経常利益	14,372	5,742
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	56	24
固定資産廃棄損	36	35
ゴルフ会員権売却損	—	7
特別損失合計	92	66
税金等調整前四半期純利益	14,279	5,684
法人税、住民税及び事業税	3,258	1,961
法人税等調整額	1,115	305
法人税等合計	4,374	2,267
四半期純利益	9,905	3,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,905	3,417

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,905	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	1,236
退職給付に係る調整額	43	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	10
その他の包括利益合計	648	1,296
四半期包括利益	10,553	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,553	4,714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,123	22,110	10,647	98,880	571	99,452	—	99,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,123	22,110	10,647	98,880	571	99,452	—	99,452
セグメント利益 又は損失(△)	12,203	4,715	336	17,255	△459	16,796	△3,718	13,077

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,868	7,847	5,647	67,363	369	67,732	—	67,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,868	7,847	5,647	67,363	369	67,732	—	67,732
セグメント利益 又は損失(△)	11,841	△1,534	262	10,569	△525	10,043	△3,841	6,201

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。